

1 計画策定の趣旨

県総合計画「未来みやざき創造プラン」は、令和12（2030）年の将来を展望した「長期ビジョン」と、それを具体的に推進するための4年間の施策展開を示した「アクションプラン」で構成（平成23年度策定、平成27年度及び令和元年度改定）。

現行計画の策定から約10年が経過し、将来展望や重要課題を再整理するとともに、急速な人口減少・少子高齢化の進行や新型コロナによる様々な社会変容など、大きな転換点を迎えている現状も踏まえ、新たな総合計画の策定に着手する。

2 策定イメージ

【長期ビジョン】

現行の計画策定後の社会経済情勢の変化等を踏まえ、将来推計の時点修正をはじめ、本県の将来像、長期的視点からの重要課題に対応していくための施策の方向性など、長期ビジョンを新たに描き直す。

【アクションプラン】

短期的（令和5～8年度の4年間）に取り組むべき重点施策の推進プランとして新たに策定する。

3 策定手続

- (1) 宮崎県総合計画審議会への諮問、専門部会の設置
- (2) 県民との意見交換やアンケート等の実施による幅広い意見の集約
 - ・知事と県民との意見交換（ふれあいフォーラム等の活用）
 - ・圏域ごとに市町村担当者との意見交換
 - ・企業の若手従業員や大学生など若者との意見交換
 - ・高校の授業を活用した意見交換
 - ・Web等による県民へのアンケート調査 など

4 当面の策定スケジュール（予定）

※ 現時点の予定であり、今後変更の可能性あり。

令和3年11月	第3回総合計画審議会・第1回専門部会 県民アンケート、若手事業者や大学生等との意見交換
令和4年 1月	第2回専門部会
2月	第1回会長・専門部会長会議
3月	県議会常任委員会（長期ビジョン骨子案）
令和4年度以降	総合計画審議会・専門部会 地域別市町村会議 県議会議案提出（長期ビジョン、アクションプラン）

5 宮崎県総合計画アクションプランの状況

(1) 主な指標

合計特殊出生率

- ▶ 合計特殊出生率は改善傾向にあったが、令和2年に大きく下落。
- ▶ 出生数は急激に減少。

	第1期 (H23~26)	→	第2期 (H27~30)	→	第3期 (R1~4)
合計特殊出生率	1.69(H26)	→	1.72(H30)	→	1.68(R2)
出生数	9,509人(H26)	→	8,434人(H30)	→	7,719人(R2)

高校・大学等卒業者の県内就職率

- ▶ 高校生の県内就職は改善傾向にあるものの、大学・短大生の県内就職率は下落。

	第1期 (H23~26)	→	第2期 (H27~30)	→	第3期 (R1~4)
高校卒業生	54.3%(H26.3卒)	→	56.8%(H30.3卒)	→	58.0%(R2.3卒)
大学・短大等卒業生	46.5%(H26.3卒)	→	43.1%(H30.3卒)	→	41.6%(R2.3卒)

県内総生産等

- ▶ H26 → H30では、県内総生産が約7.1%増、県民所得が約10%増。

	第1期 (H23~26)	→	第2期 (H27~30)	→	第3期 (R1~4)
県内総生産	34,921億円(H26)	→	37,402億円(H30)	→	未確定
1人あたりの県民所得	2,242千円(H26)	→	2,468千円(H30)	→	未確定
県際収支	-4,198億円(H26)	→	-3,528億円(H30)	→	未確定

輸出額

- ▶ H30年度までは順調に伸びてきていたが、令和元年度は、中国の貿易摩擦等による世界的な貿易の落ち込み等を背景に大きく減少。

	第1期 (H23~26)	→	第2期 (H27~30)	→	第3期 (R1~4)
輸出額	1,507億円(H26)	→	2,000億円(H30)	→	1,824億円(R1)

観光消費額

- ▶ これまで順調に伸びてきているが、今後、新型コロナの影響が懸念される。

	第1期 (H23~26)	→	第2期 (H27~30)	→	第3期 (R1~4)
観光消費額	1,503億円(H26)	→	1,711億円(H30)	→	1,832億円(R1)

医療満足度

- ▶ 概ね順調に推移。

	第1期 (H23~26)	→	第2期 (H27~30)	→	第3期 (R1~4)
医療満足度	41.3%(H26)	→	43.3%(H30)	→	46.0%(R2)

防災士数

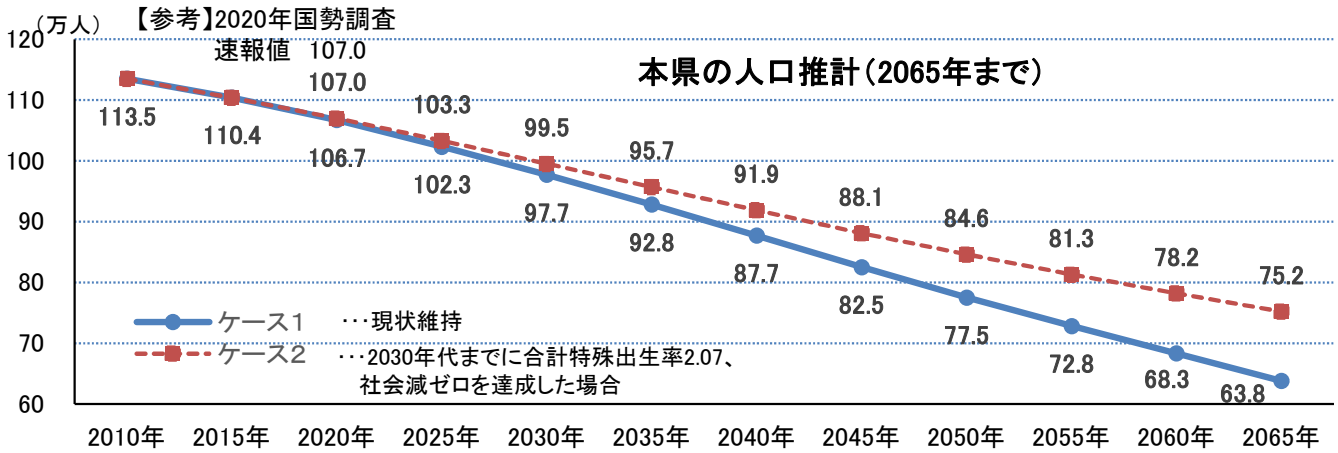
- ▶ H26 → R2では、2倍以上の増加。

	第1期 (H23~26)	→	第2期 (H27~30)	→	第3期 (R1~4)
防災士数	2,454人(H26)	→	4,766人(H30)	→	5,646人(R2)

6 長期ビジョン見直しに当たっての主な論点

(1) 基本認識

今後も人口減少が続くことを前提としつつ、「新しいゆたかさ」の実現と持続可能な県づくりに向けた施策の再構築が必要。

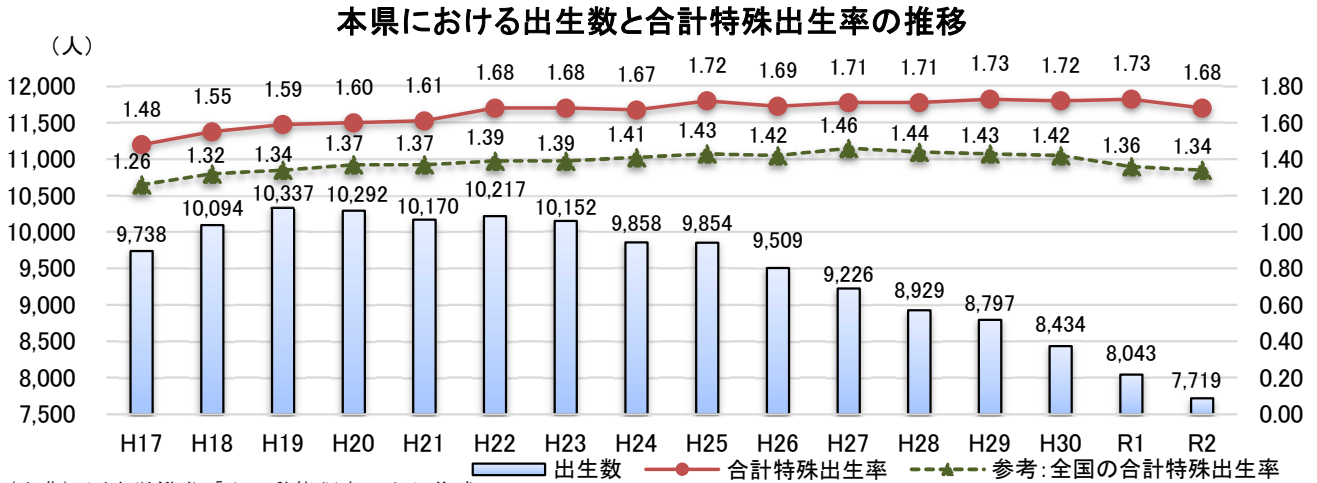


(2) 人口減少の抑制

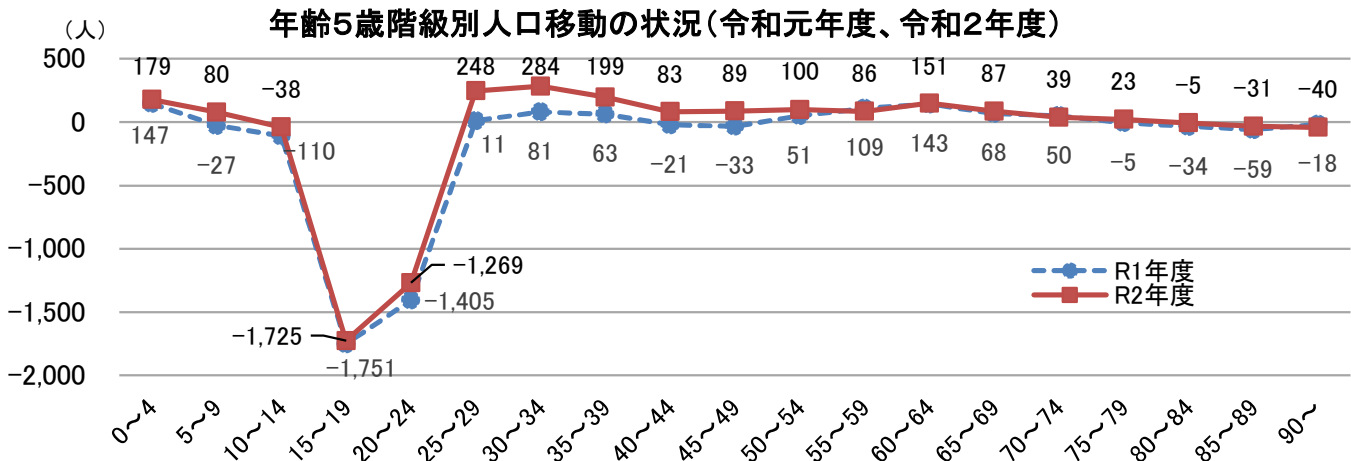
人口減少に少しでも歯止めをかけるため、自然減対策、社会減対策の取組を展開しているところであるが、将来推計の前提となる合計特殊出生率2.07と社会減ゼロの達成に向けて、今後どのような対応が必要か、改めて議論する必要がある。

①合計特殊出生率の向上だけではなく、出生数の減少をいかに抑制するか。

②若者の進学・就職での県外流出の抑制と大学卒業後のUターンを進めるための仕組みづくりをどう進めるか。



(出典) 厚生労働省「人口動態調査」より作成



(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(3) 地域社会の維持

合計特殊出生率2.07、社会減ゼロを達成した場合(ケース2)でも、当面、人口減少が続くことから、人口規模に応じた県づくりが必要。

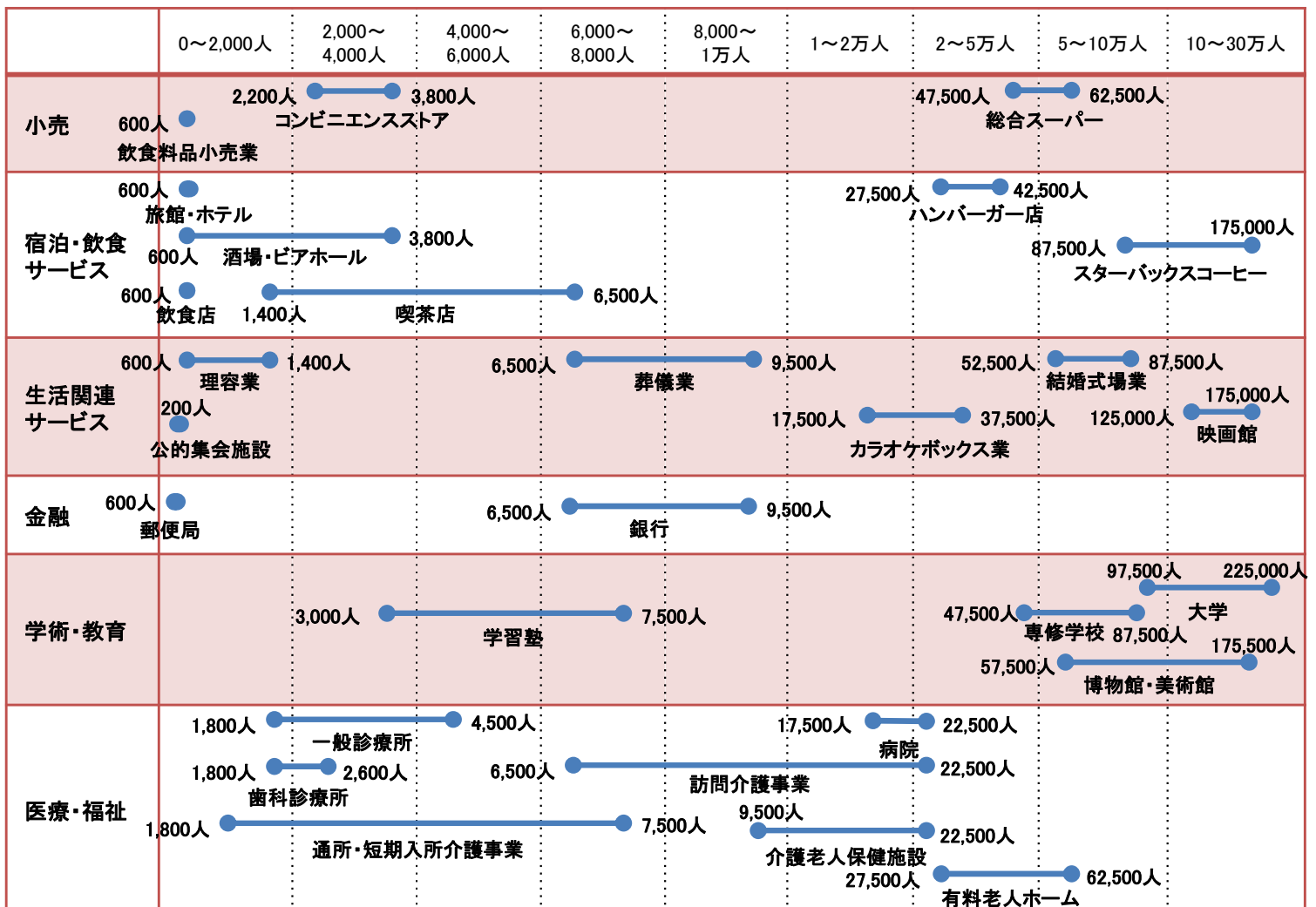
- ①都市機能(行政、教育、医療・福祉、交通など)をどのレベルで確保するのか。
- ②AIやICT等でカバーされる機能は何か。

地域ごとの人口推計(2030年、2060年)

※ケース2の場合

地域名	2015年	2030年	2060年
宮崎・東諸県	42.8万人	41.6万人	36.0万人
日南・串間	7.3万人	5.8万人	3.4万人
都城・北諸県	19.0万人	17.5万人	14.9万人
小林・えびの・西諸県	7.5万人	6.2万人	4.2万人
西都・児湯	10.2万人	8.6万人	5.8万人
日向・東臼杵	9.0万人	7.8万人	5.8万人
延岡	12.5万人	10.6万人	7.3万人
西臼杵	2.1万人	1.5万人	0.8万人

人口規模による産業施設等の立地状況(存在確率50~80%)



(出典) 国土交通省国土の長期展望専門委員会「中間とりまとめ参考資料(2020.10.23)」より作成

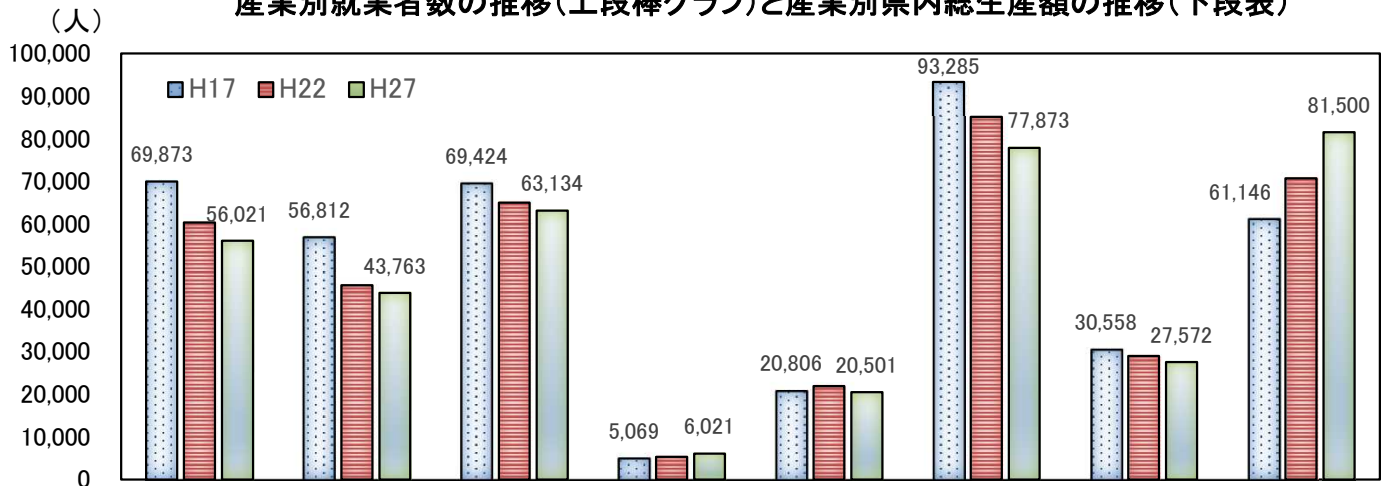
左端: 存在確率50% 右端: 存在確率80%

(4) 経済活動の活性化

人口減少に伴い、経済活動の規模は縮小傾向にある一方で、デジタル化やA Iの導入などにより、経済活動や働き方が今後大きく変化することが考えられる。

- ① 就業者が不足する中での県内経済の維持・発展をどう図るか。
- ② A I等の科学技術の進展が県内産業にどのような影響をもたらすか。

産業別就業者数の推移(上段棒グラフ)と産業別県内総生産額の推移(下段表)



		農業・林業・漁業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉
県内総生産額	H18	164,706	256,765	520,084	117,545	173,896	403,712	117,828	332,610
	H22	155,057	246,184	506,096	120,860	155,622	375,558	96,951	375,205
	H27	187,323	255,587	591,037	126,830	158,402	370,796	97,173	414,215

(出典) 国勢調査、平成30年宮崎県民経済計算より作成
 ※産業別県内総生産については、H18、H22、H27データを使用

(百万円)

本県の就業人口推計



(出典) 平成27(2015)年国勢調査の各年齢階層ごとの就業率をベースに推計

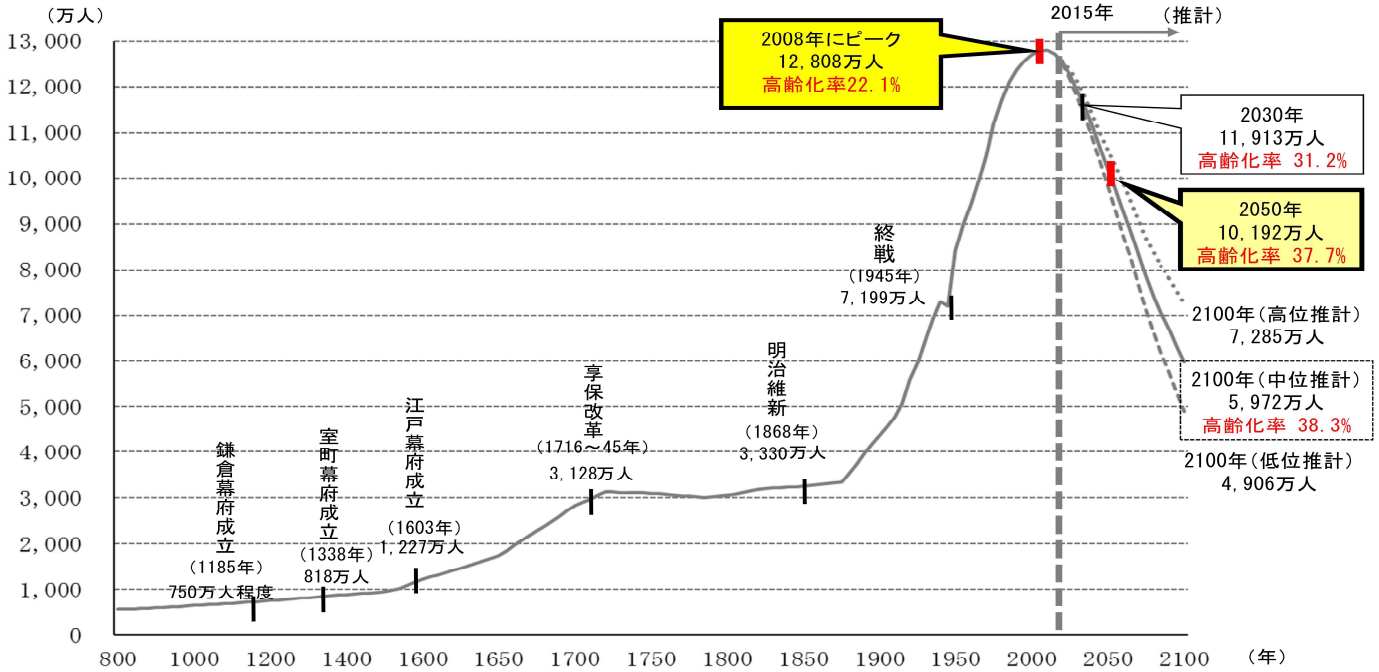
科学技術の社会的実現時期の予測

社会的実現時期	科学技術
2027年	建物・インフラ点検を代替するロボット点検技術
2029年	人間を代替する農業ロボット
2030年	従来的大量生産技術と同等の生産性を有する3Dプリント技術
2033年	小都市の100%再生エネルギーを実現するスマートグリッド制御システム
2036年	変換効率50%を超える太陽電池

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査 S&T Foresight2019総合報告書」より作成

1 日本の総人口の将来推計

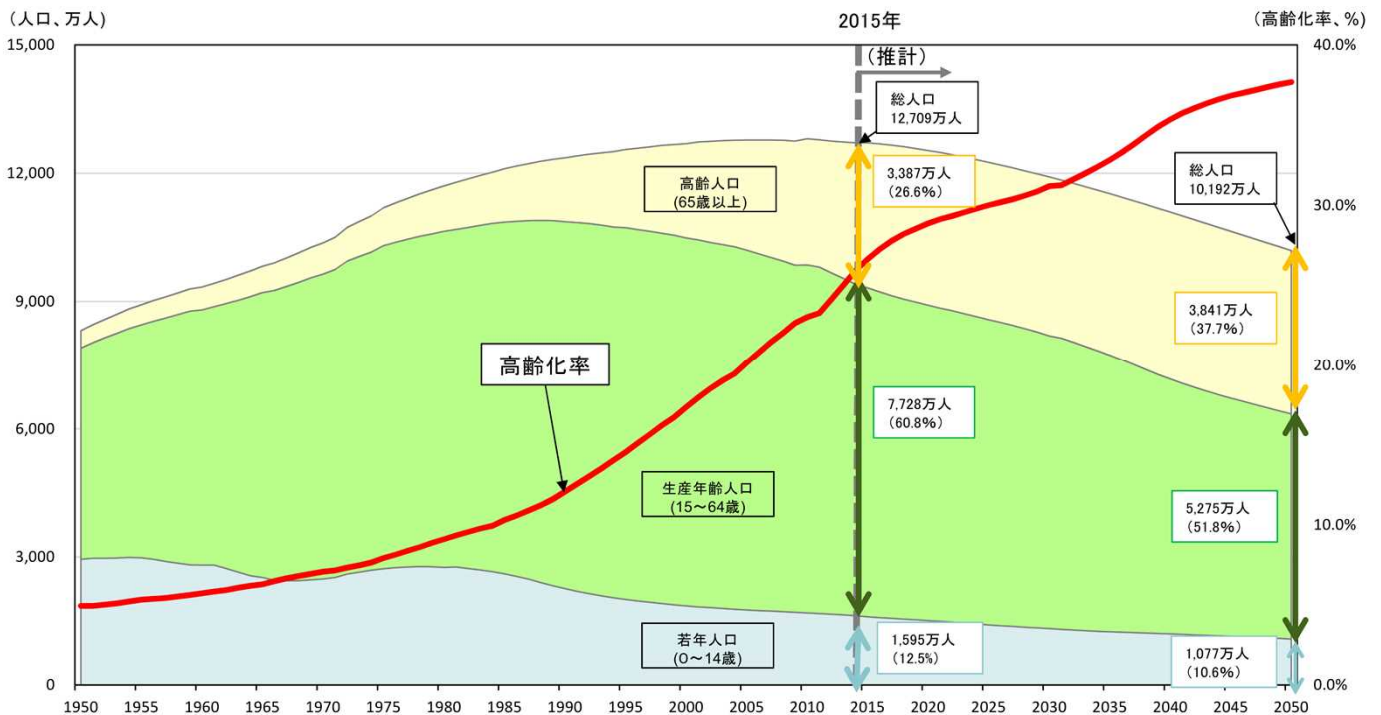
日本の総人口は、2008年をピークに減少傾向にあり、2050年には約1億人にまで減少。



(出典) 国土交通省「国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料」

2 日本の年齢構成別人口の将来推計

2015年から2050年にかけて、生産年齢人口が2,453万人減少する一方、高齢人口が454万人増加。高齢化率は約27%から約38%へ上昇。



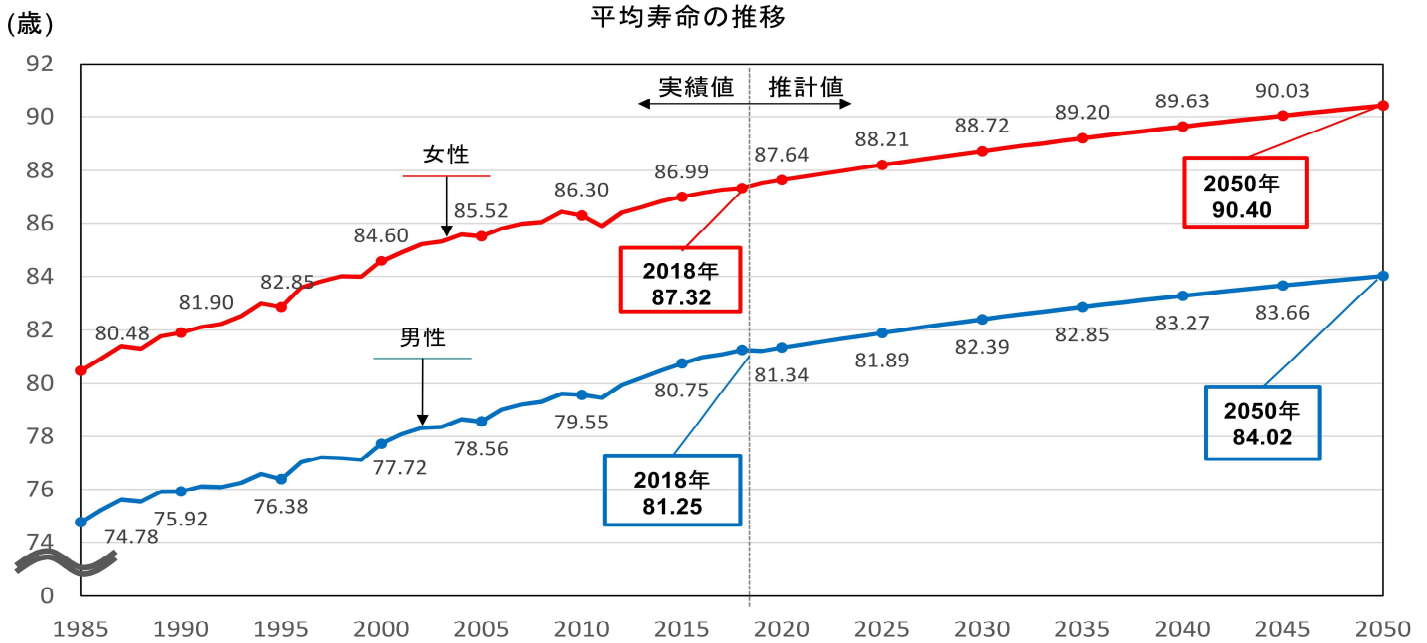
(出典) 国土交通省「国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料」

【時代の潮流①】人口減少・超高齢化の進行（2）

3 平均寿命の延伸

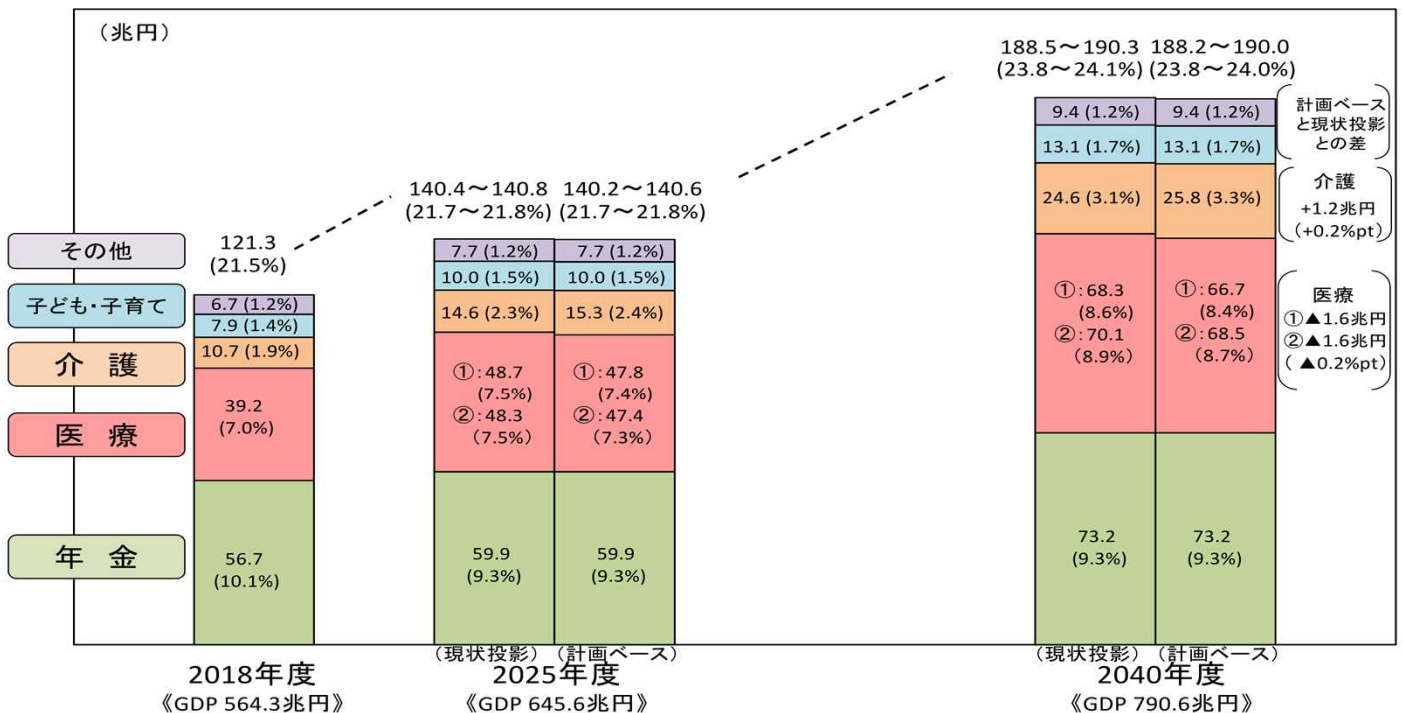
人生100年時代の到来

全国の平均寿命は、2050年までに3歳程度延伸する見込み。



4 日本の社会保障に係る費用の将来推計

社会保障費は、2018年度の121.3兆円から2040年度の約190兆円まで増加する見込み。特に医療費・介護費の増加が急激に上昇。



(注1) ()内は対GDP比。医療は単価の伸び率について2通りの仮定をおり給付費に幅がある。

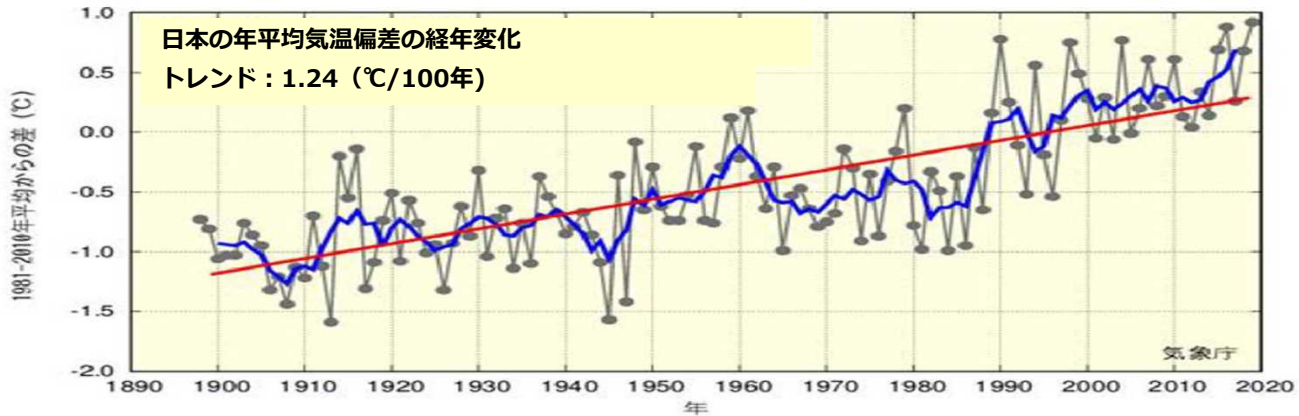
(注2) 「現状投影」は、医療・介護サービスの足下の利用状況を基に機械的に計算した場合。「計画ベース」は、医療は地域医療構想及び第3期医療費適正化計画、介護は第7期介護保険事業計画を基礎とした場合。

(出典) 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」

【時代の潮流②】気候変動・自然の脅威（1）

1 温暖化の進行

- ▶ 日本国内の15地点で観測された年平均気温は、過去100年で1.24℃上昇。
- ▶ 今後、猛暑日、熱帯夜の日数が増加する一方で、冬日の日数は大きく減少する見込み。
⇒ 気候変動をはじめ、健康や生態系に悪影響を及ぼす可能性

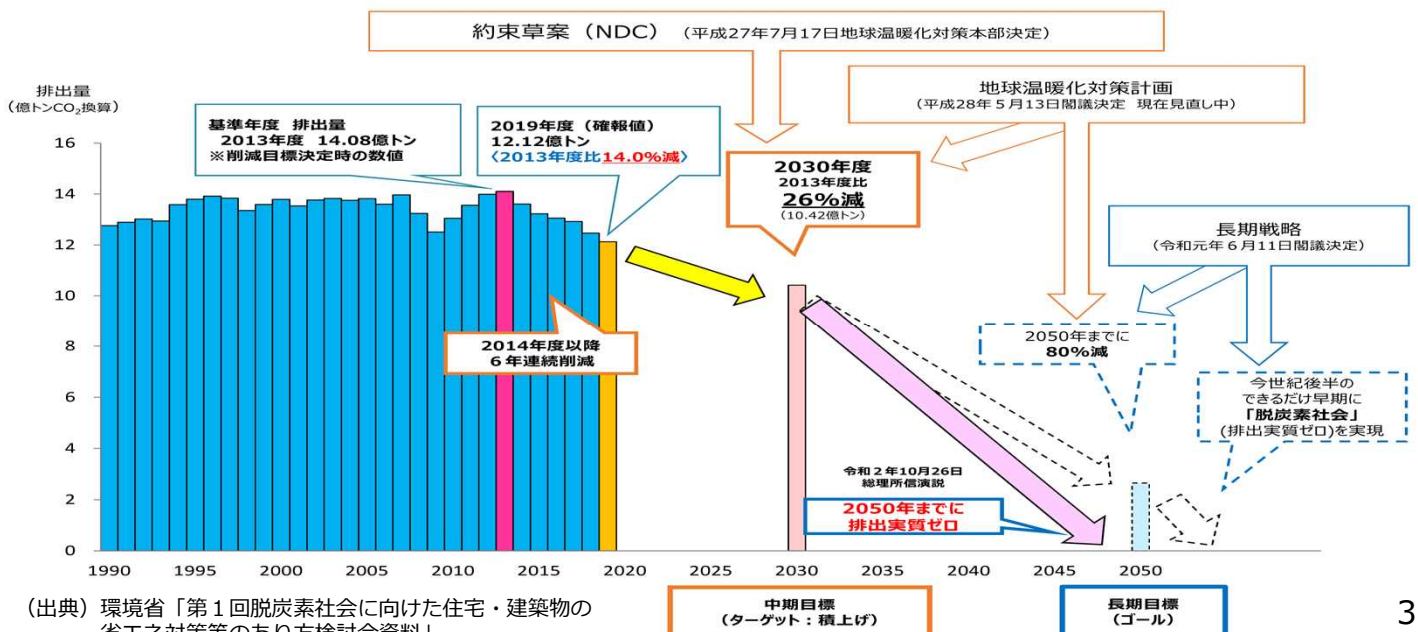


	2℃上昇シナリオによる予測 (パリ協定の2℃目標が達成された世界)	4℃上昇シナリオによる予測 (現時点を超える追加的な緩和策を取らなかった世界)
年平均気温	約1.4℃上昇	約4.5℃上昇
猛暑日の年間日数	約2.8日増加	約19.1日増加
熱帯夜の年間日数	約9.0日増加	約40.6日増加
冬日の年間日数	約16.7日減少	約46.8日減少

(出典) 気象庁「日本の気候変動2020」による将来予測

2 日本の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標

- ▶ 日本政府は、2020年10月に2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を宣言。

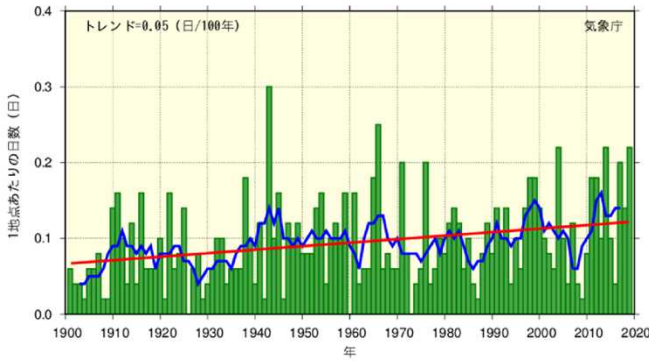


(出典) 環境省「第1回脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会資料」

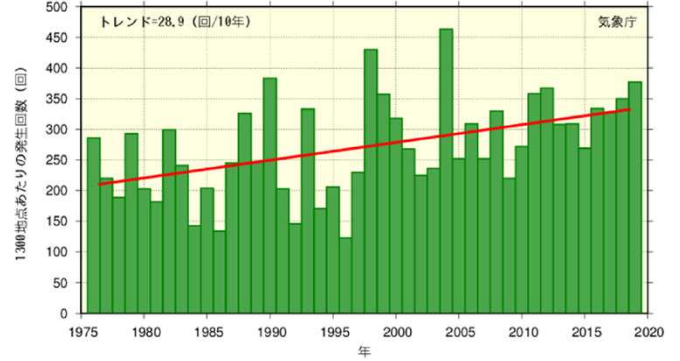
【時代の潮流②】気候変動・自然の脅威（2）

3 風水害の激甚化

日本国内の大雨及び短時間強雨の発生頻度が増加傾向。
今後も雨の降り方が極端になる傾向が続くと予測され、風水害の激甚化・頻発化が懸念される。



日降水量200mm以上の大雨の
年間日数の経年変化



1時間降水量50mm以上の短時間強雨の
年間発生回数の経年変化

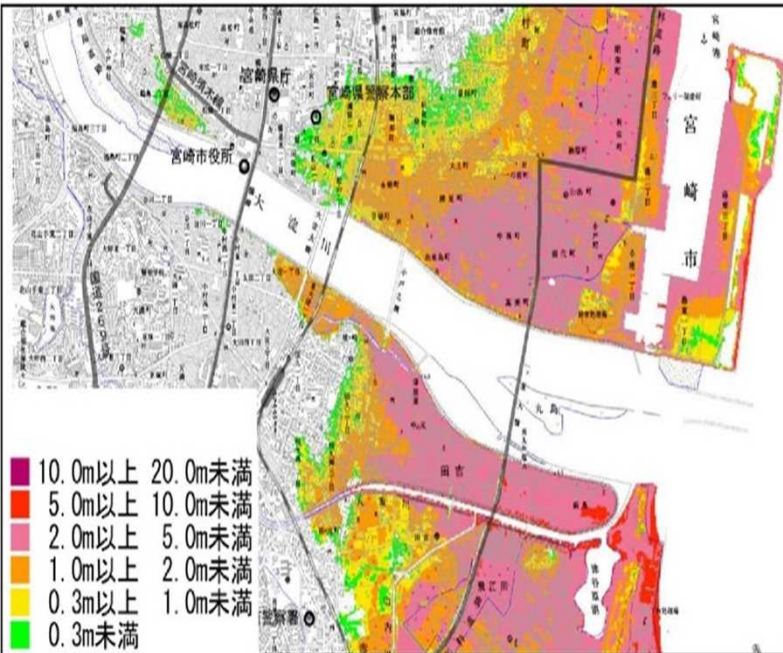
(出典) 気象庁「日本の気候変動2020」

4 南海トラフ地震

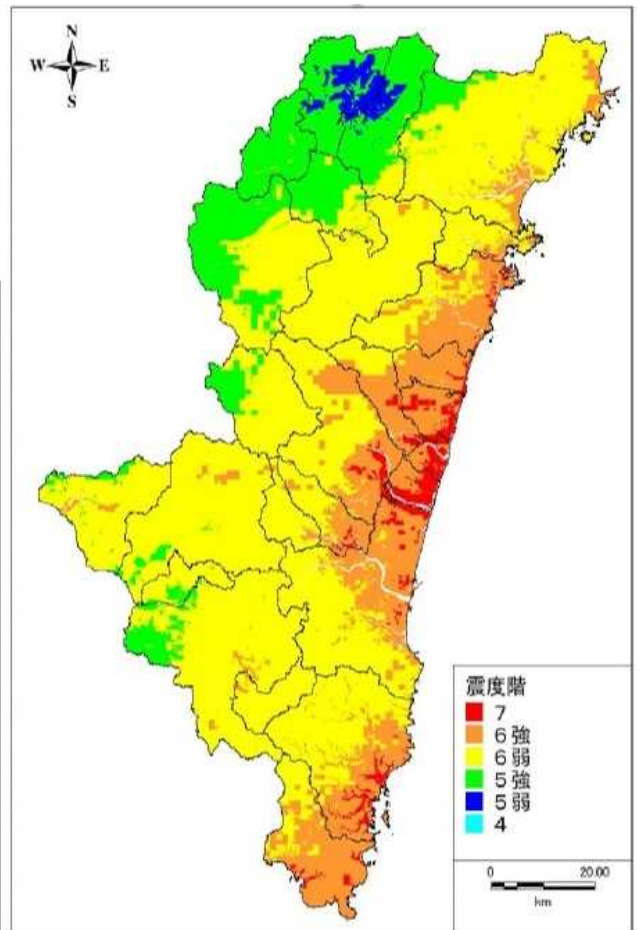
発生確率：今後30年以内に70～80%程度

発生した場合、県内全域は強い揺れに襲われ、
沿岸部では津波により広範囲が浸水すると想定
されている。

- ▶ 人的被害（死者数）：約15,000人
- ▶ 建物被害（全壊棟数）：約80,000棟



津波浸水想定

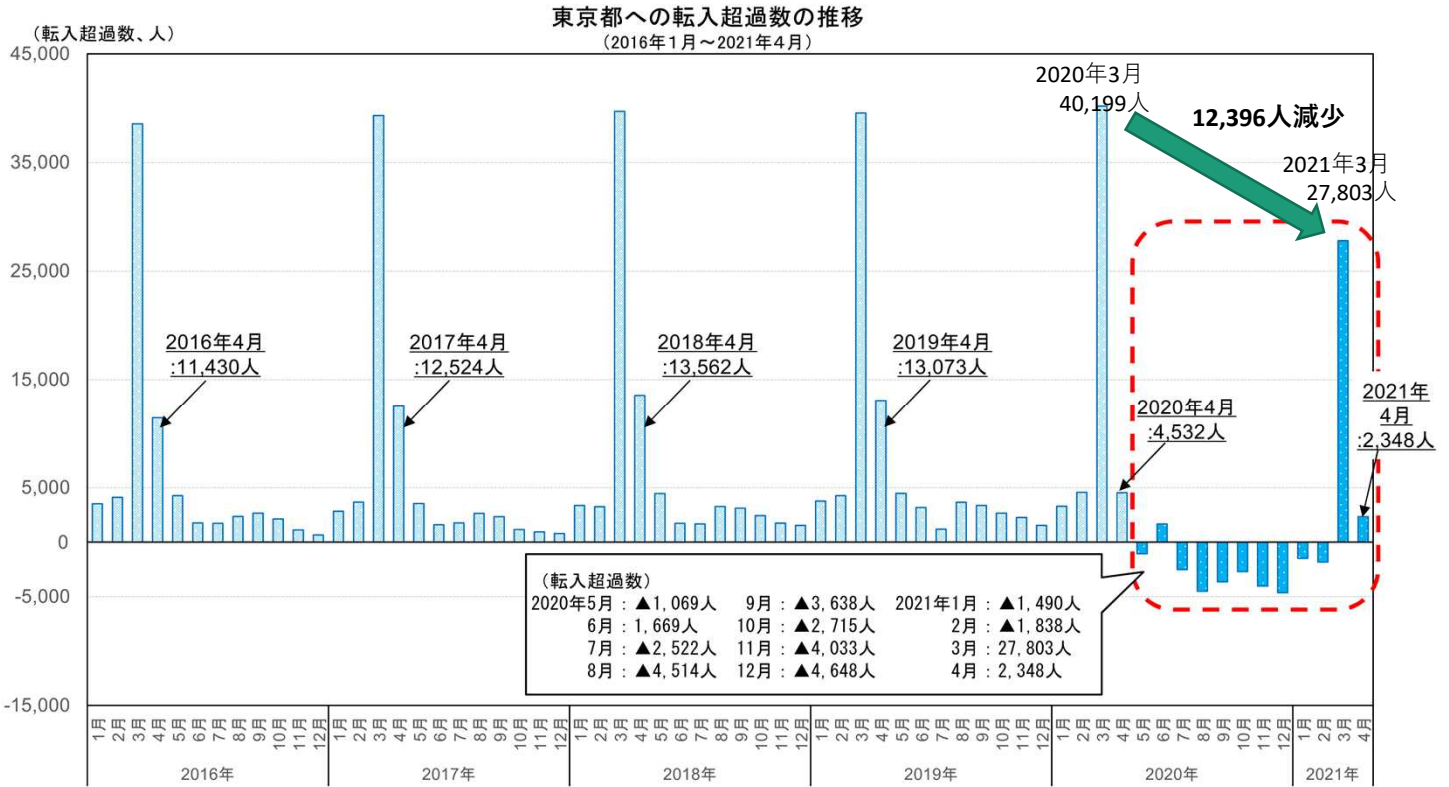


地震動想定（震度分布）

【時代の潮流③】 地方回帰の高まり ～地方分散型社会へ～ (1)

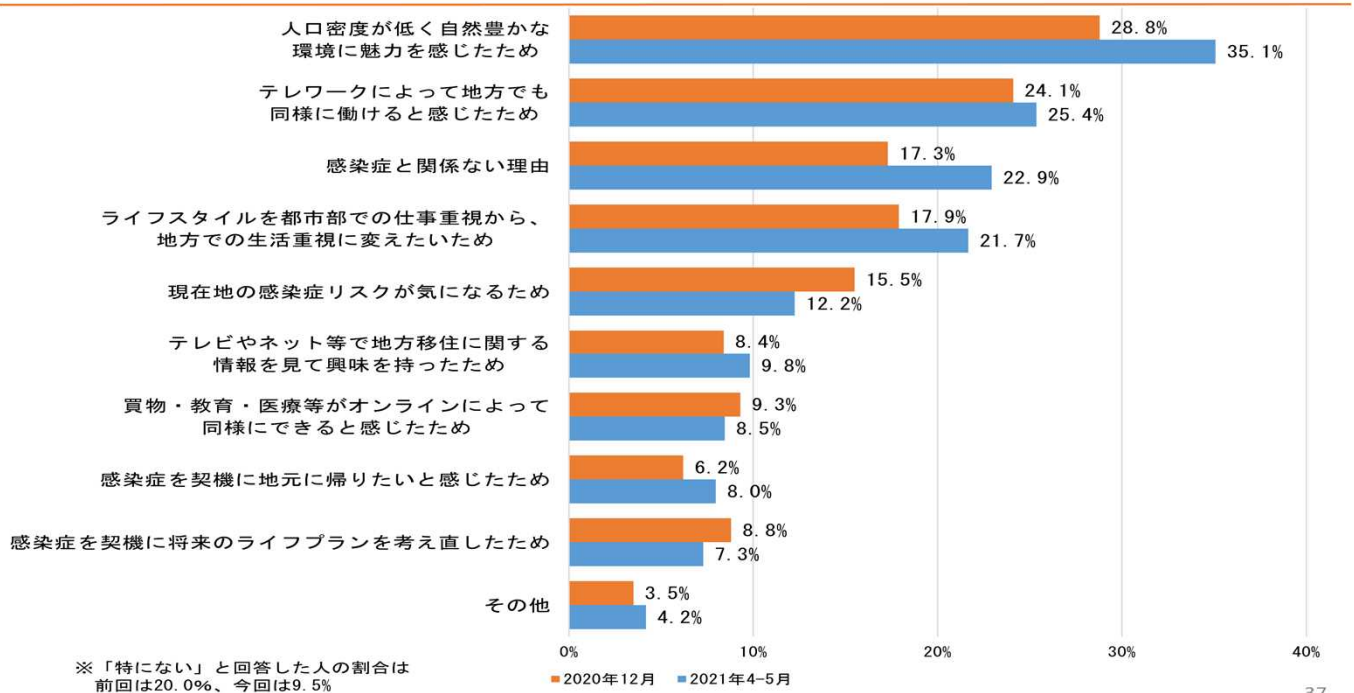
1 東京一極集中から地方分散の動き

新型コロナの拡大によって、都市部の人口密集のリスクが顕在化したとともに、テレワークの急速な拡大によって、時間や空間の制約を受けずに働くことができる人が増加するなど、長年続いてきた都市部への人口集中の流れが緩和し、地方移住の動きが見られる。



(出典) 国土交通省「国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料」

3. 【地方】 地方移住への関心理由 (東京圏在住で地方移住に関心がある人)



(出典) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

【時代の潮流③】 地方回帰の高まり ～地方分散型社会へ～（2）

2 持続可能で多彩な地域生活圏の形成

国土交通省「国土の長期展望最終とりまとめ」より

○地域生活圏の範囲の目安

以前は「人口30万人前後で、時間距離で1時間前後の範囲」
（都市的機能をリアルにフルセットで提供することを前提）

「人口10万人前後で、時間距離で1～1.5時間前後の範囲」

都市的機能の一部はデジタルで提供可能
（リアルでフルセットを維持可能な人口規模は不要）
都市的機能の整備進展、住民の行動範囲の広域化
デジタル技術を暮らしに実装しやすい人口規模 等

大多数の国民を地域生活圏に包含することが可能に

3 デジタルとリアルが融合する地域生活圏の取組

<デジタル化の推進>

- 行政・民間等の各種手続きや業務のデジタル化
- オンライン診療・教育等の環境整備
- デジタル技術の導入による生産性の向上
- テレワークの推進に向けた環境整備、副業・兼業等の雇用慣行の見直し
- 高齢者など地域住民のITリテラシー向上
- 様々なデータを共有するデータ連携基盤の構築等

<リアルの充実>

- 都市的機能の確保・持続的な提供
- 「コンパクト+ネットワーク」による効率的な地域づくり
（中心市街地活性化、交通の利便性向上等）
- 良好な地域経済循環の構築・雇用の確保
（金融機関・大学等と連携した成長産業の育成等）
- 農林水産業の生産性向上、農山漁村の人材確保
- 女性、高齢者等の社会参画や子育て環境の整備
- 地域分散型エネルギーシステムの構築
- 周辺地域とも連携した地域防災・国土管理の適正化
- 地域固有の文化等による魅力ある地域づくり 等

<デジタル×リアル>

- ビッグデータを活用した個々人に対するきめ細やかな生活関連サービスの提供
- 対面と遠隔のベストミックスによる効率的で質の高い医療・教育等の実現
- 生活における様々な活動と移動・交通のシームレスな連携
- リアルタイムでの避難者情報の把握による災害時の迅速かつ的確な支援
- テレワーク等で地方に居住し都市の所得を得る“新たな暮らし”の実現 等

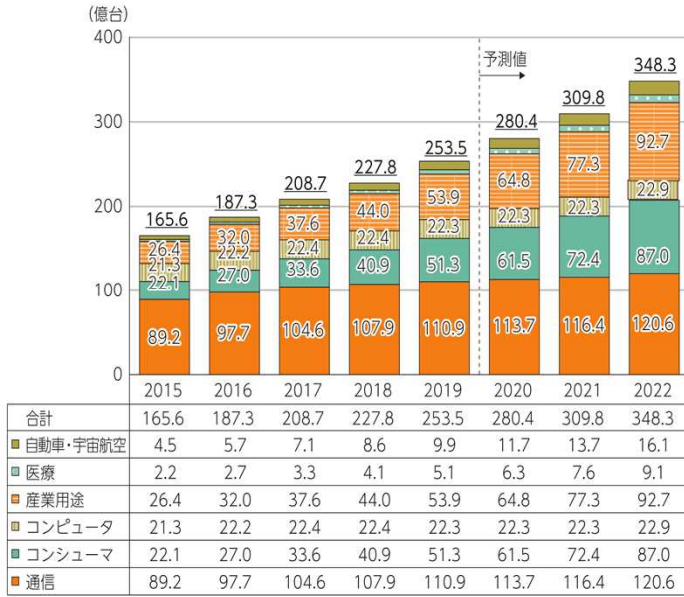
歴史・文化・自然環境等も活かして、個性ある多様な地域生活圏を形成

【時代の潮流④】 デジタル化・先端技術の進展（1）

1 デジタル・トランスフォーメーション（DX）

I o T、ビッグデータ、人口知能（A I）、ロボット等のイノベーションが急激に加速。国においては、「Society5.0」の実現に向けたD Xの推進に取り組んでおり、自動運転、遠隔診療、キャッシュレス決済等の活用に向けた様々な取組が進められている。

図表 1-4-1-28 世界のIoTデバイス数の推移及び予測



（出典）総務省「令和2年度情報通信白書」

（出典）Infoma

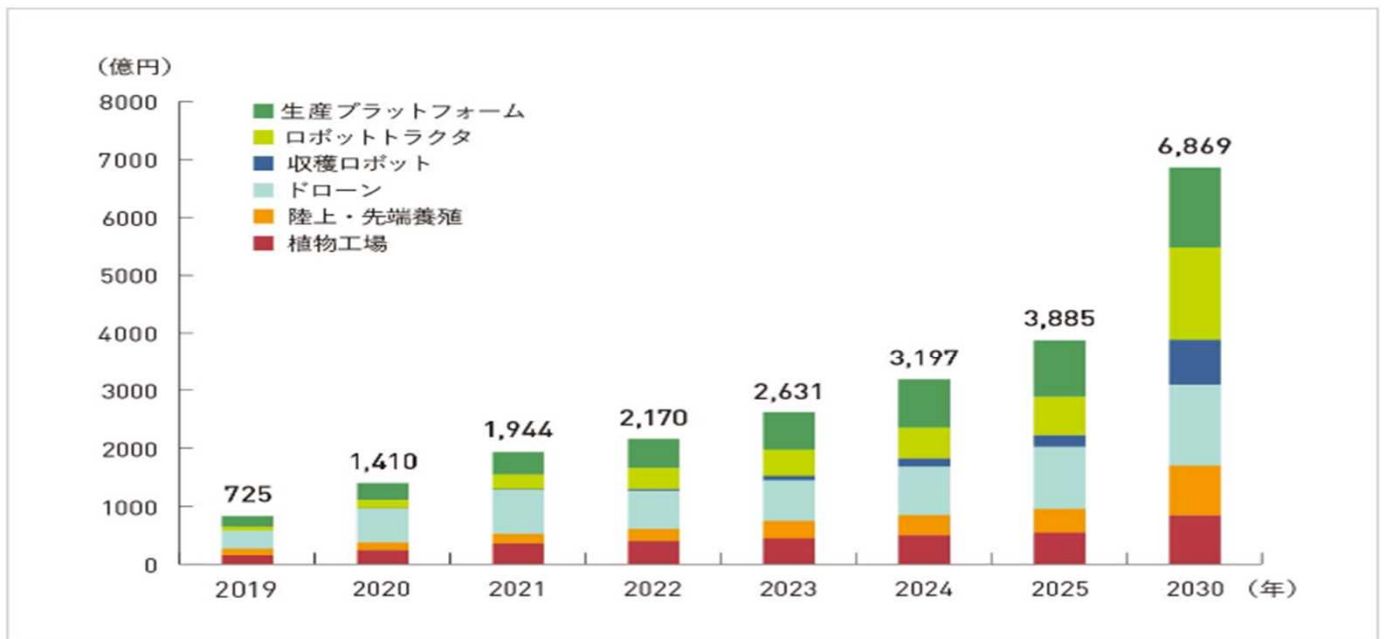
図表 2-4-3-4 5Gを活用した高度遠隔移動診療（総務省5G総合実証試験）



（出典）総務省「令和2年度情報通信白書」

（出典）総務省作成資料

スマート農業国内市場規模推移と予測



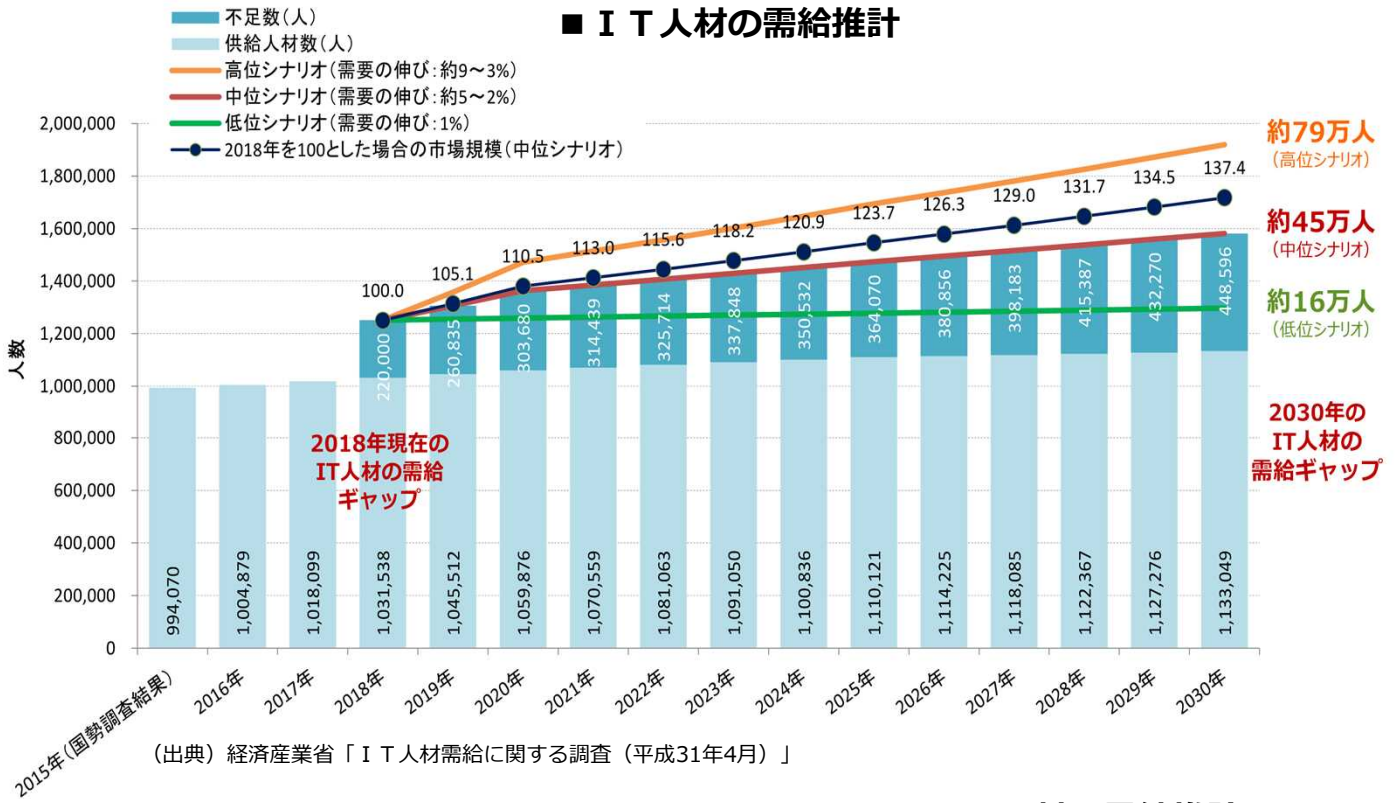
『2030年のフード＆アグリテック』（NAPA編）の市場規模予測値から「次世代ファーム」「農業ロボット」「生産プラットフォーム」の部分を用いて算出。「農業ロボット」には、ドローン、収穫ロボット、ロボットトラクタを含む。本誌では流通プラットフォームはスマート農業の範疇に含めません

（出典）マイナビ農業ホームページ

【時代の潮流④】 デジタル化・先端技術の進展（2）

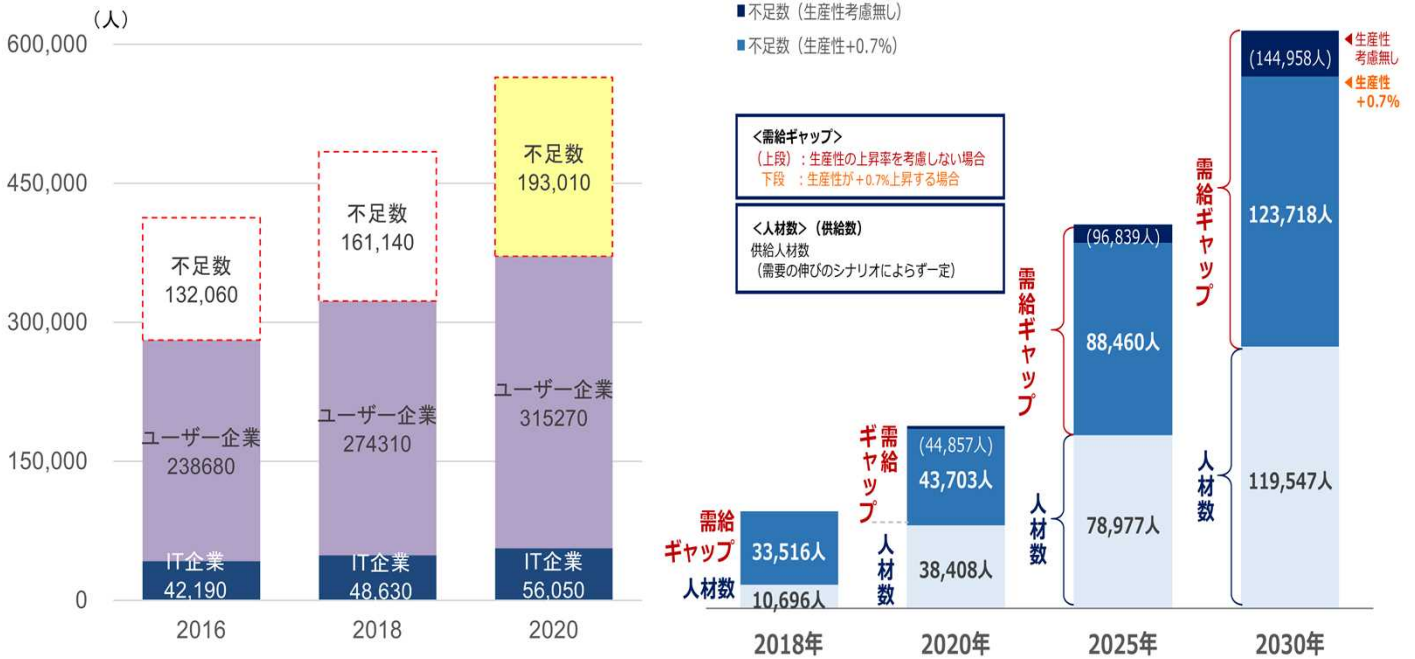
2 先端IT人材の不足

今後、AIやビッグデータ、IoT等に対応した新しいビジネスの担い手として、「先端IT人材」に対する需要が急速に増加すると見込まれる。



■ 情報セキュリティ人材の不足数推計

■ AI人材の需給推計



出典: 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」(平成28年6月)より国土政策局作成

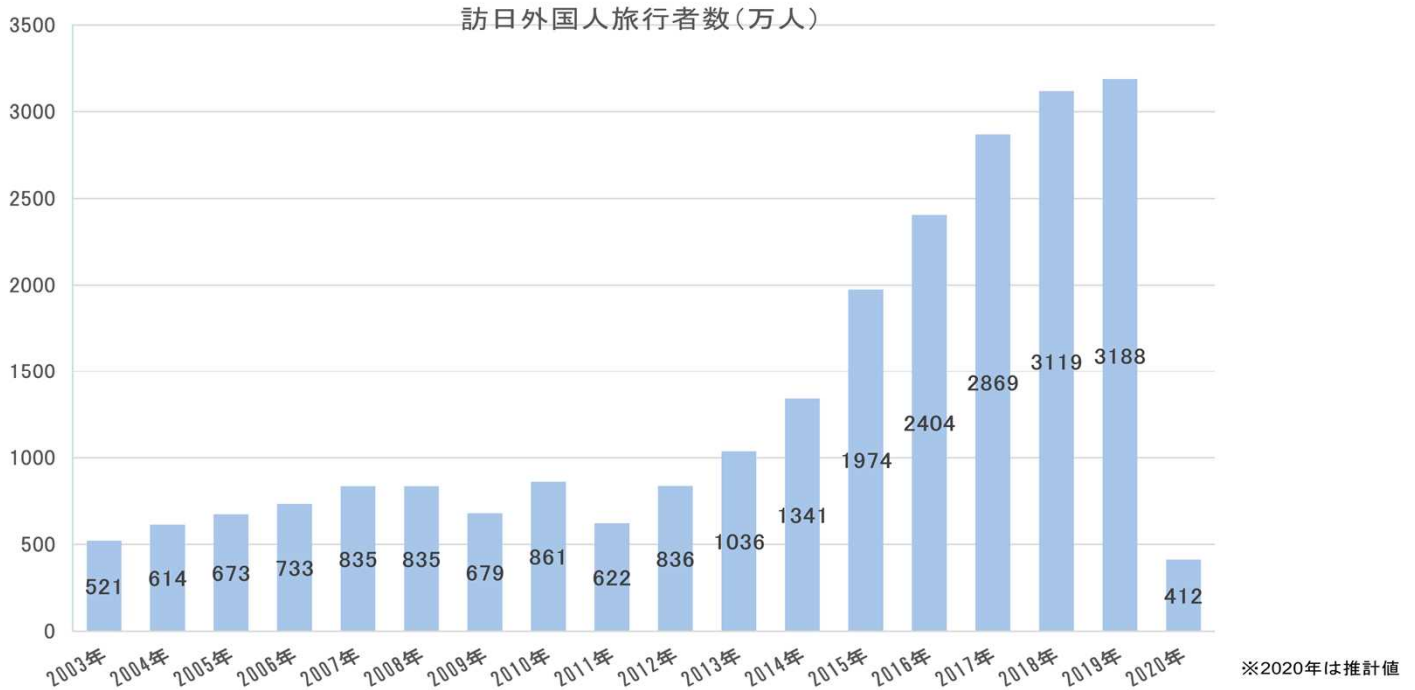
(出典) 経済産業省「IT人材需給に関する調査(平成31年4月)」

(出典) 国土交通省「国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料」

【時代の潮流⑤】グローバル化の潮流（1）

1 訪日外国人旅行者の増加

インバウンドは、2011年以降大幅に伸びてきていたものの、新型コロナ感染拡大の影響により2020年は推計で約400万人に留まる見込み。



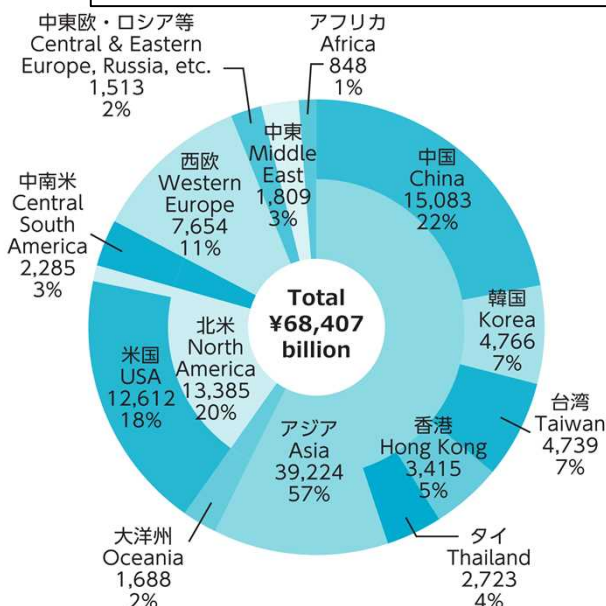
(出典) 国土交通省「国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料」

(出典)「訪日外客統計」日本政府観光局((JNTO)より国土政策局作成

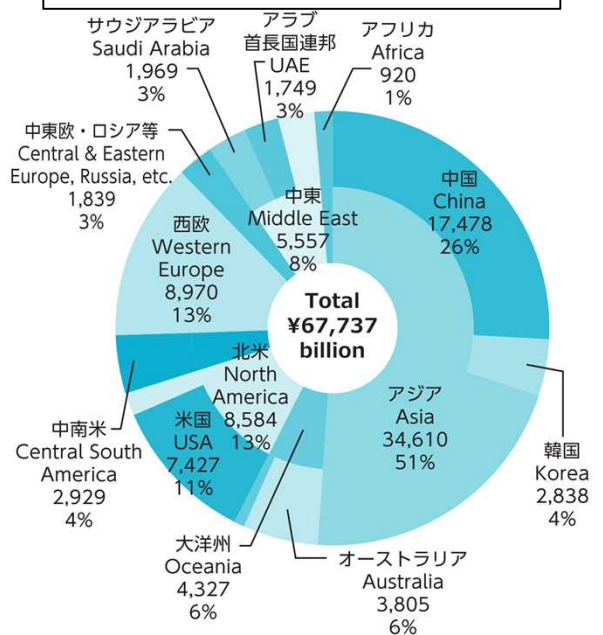
2 貿易相手国はアジアが中心

日本の貿易相手国は、輸出、輸入ともにアジアが5割以上を占める。

2020年 対世界輸出 (国・地域別)



2020年 対世界輸入 (国・地域別)



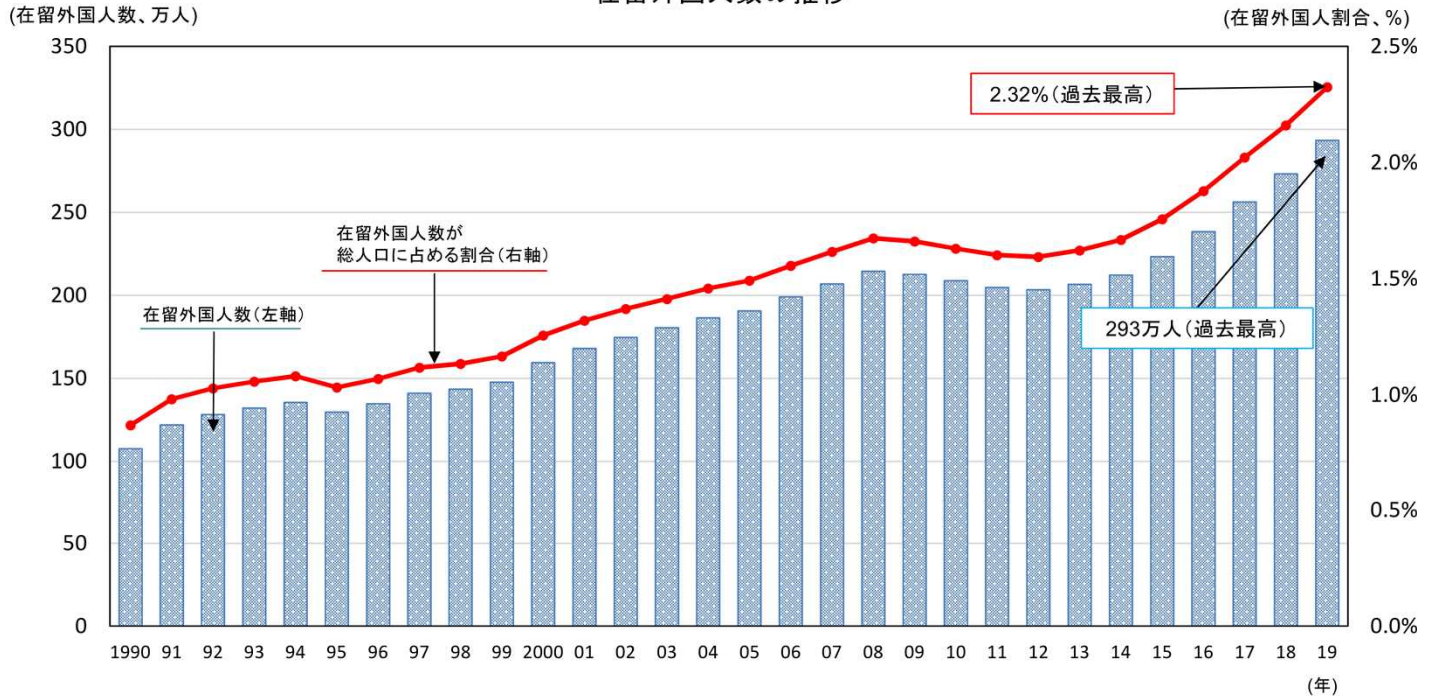
(出典) 一般社団法人日本貿易会「日本貿易の現状2021」

【時代の潮流⑤】グローバル化の潮流（2）

3 在留外国人の増加

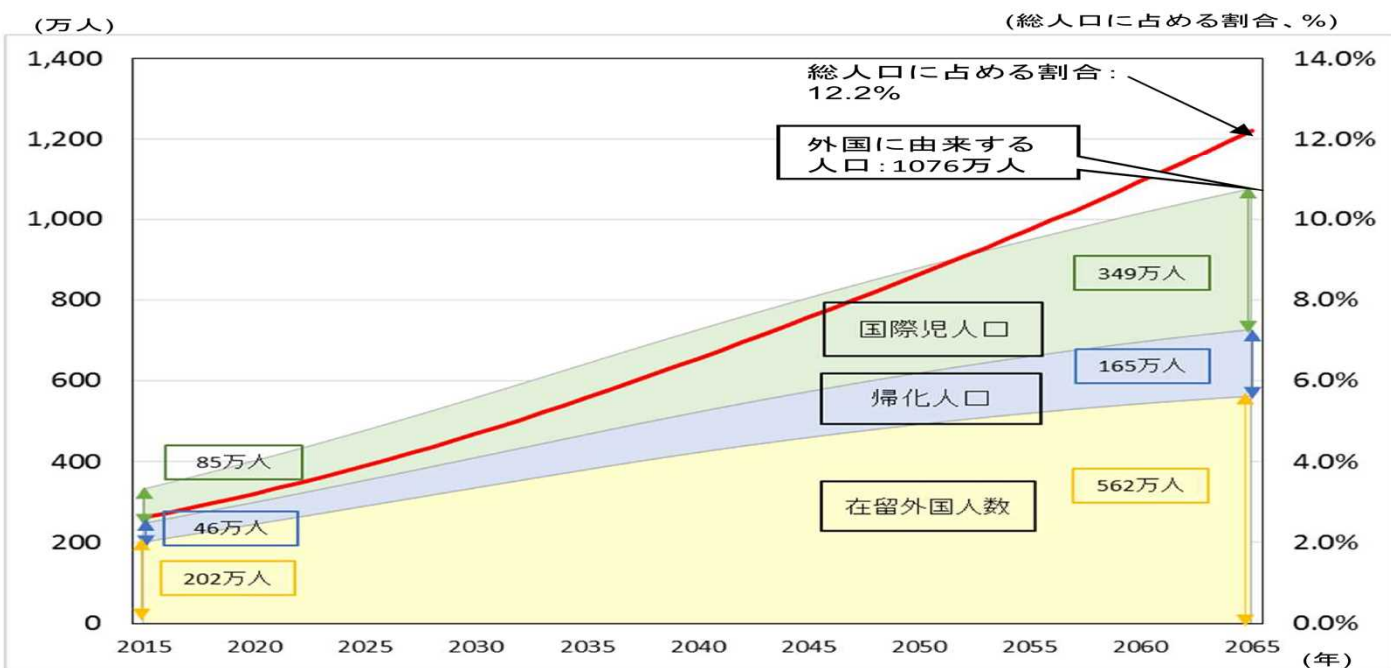
在留外国人数は近年急激に増加し、2019年に過去最高の293万人。
 在留外国人に帰化人口等を加えた「外国に由来する人口」は、**2065年には総人口の約1割**になる可能性。

在留外国人数の推移



- (備考) 1. 法務省「在留外国人統計」、総務省「人口推計」(国勢調査実施年は国勢調査人口による)より作成
 2. 1993年までは旧外国人登録統計における外国人登録者数、1994年から2011年までは旧外国人登録統計における外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格をもって在留する者及び特別永住者の数、2012年末以降は在留外国人数を示している
 3. 各年12月末の値を示している

外国に由来する人口の推移

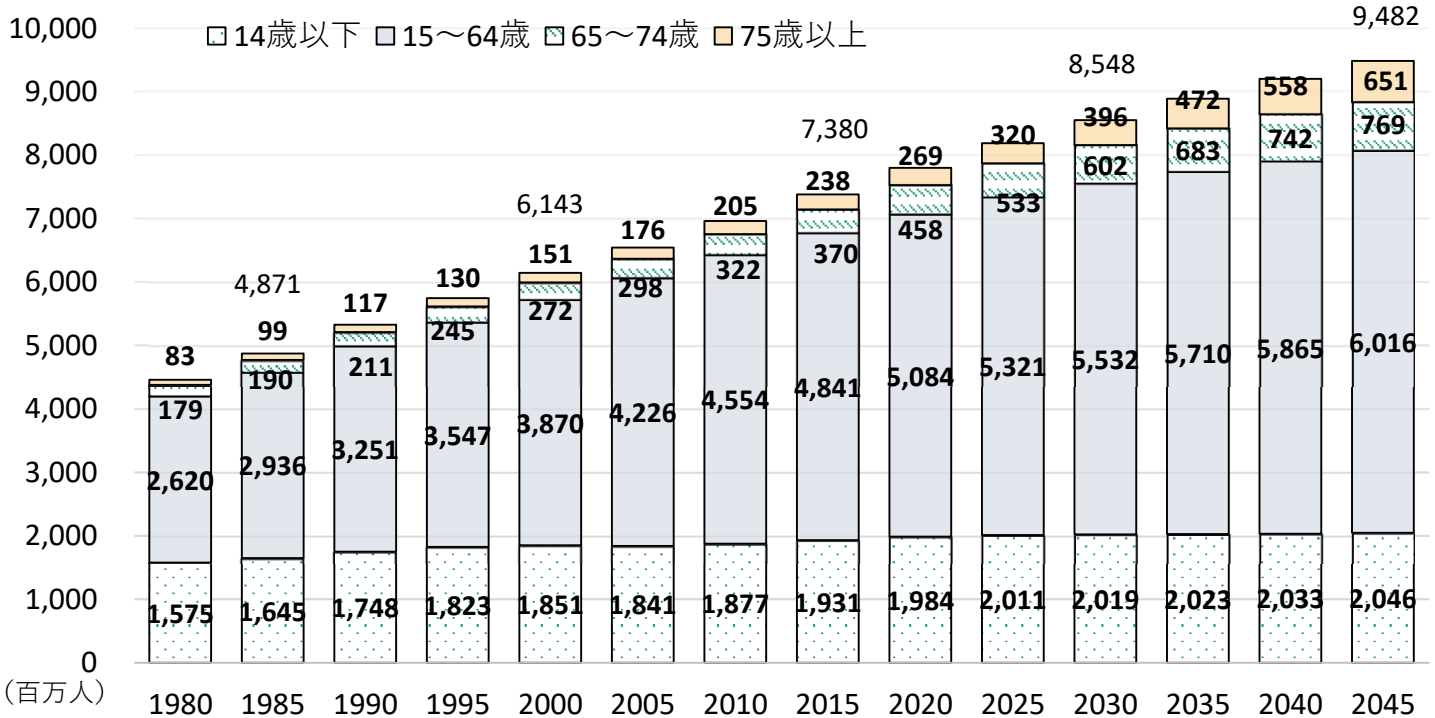


(出典) 国土交通省「国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料」

【時代の潮流⑥】世界の動向

1 世界人口は増加傾向

世界の人口は今後も増加する見通し。 ⇒ **2045年には約95億人に**

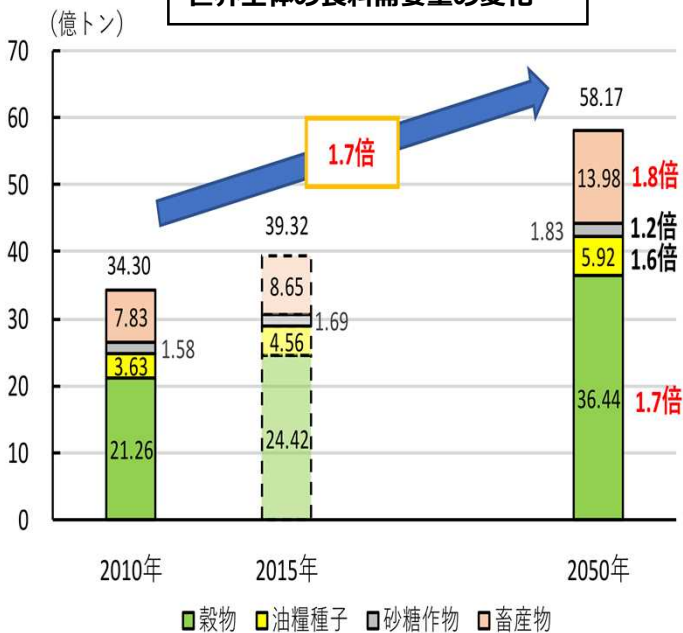


(出典) 国際連合「World Population Prospects 2019」

2 世界の食料・エネルギー資源が不足する懸念

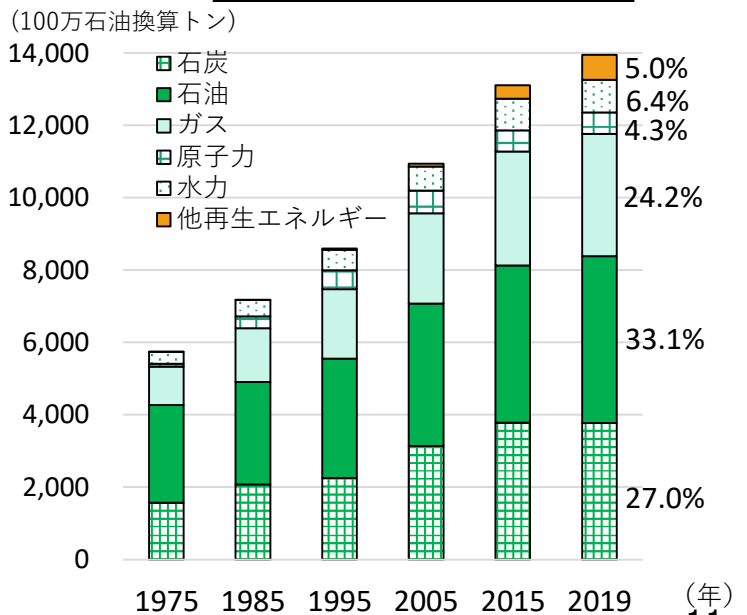
世界の人口増加や世界的な経済活動に広がりにより、水・食料・エネルギーを含む資源の確保が大きな問題となることが懸念される。

世界全体の食料需要量の変化



(出典) 農林水産省「2050年における世界の食糧需給見通し」

世界のエネルギー消費量の推移



(出典) 資源エネルギー庁「エネルギー白書2021」

これまでの総合計画審議会における主な意見

1 共通

【適正人口】

- ・宮崎県における適正人口は何人か。それを軸に考えていくべき。

【自己肯定感】

- ・宮崎の将来像を考えるに当たっては、宮崎の良さや成功例、長所を少し伸ばしていくという視点を大事にすべき。

2 「人づくり部会」関連

【Uターン促進（情報発信）】

- ・一度県外に出て経験を積んでから宮崎に戻りたいという学生が多いが、帰ってくる際の県内企業等とのマッチングが課題。県内企業等を知ってもらうためには、大学生よりも前の段階で、小中高が連携して取り組む仕組みが必要。

【人材育成関係（求められるスキル）】

- ・行動力、好奇心、寛容性が求められる。ESD という持続可能な開発のための教育の中で、自己肯定感を育てていく必要がある。

【人材育成関係（人権意識）】

- ・女性や高齢者、障がい者、外国人等あらゆる県民が個性と能力を十分に発揮するための前提として、差別や偏見があると障壁となることから、人権意識の向上が求められる。
- ・性的役割意識や分業意識にとらわれることなく、誰もが自分の力を発揮できる社会を作っていく必要がある。

3 「くらしづくり部会」関連

【地域文化】

- ・各地方の文化を守っていくためには、その担い手の生活を守る視点が必要。雇用のほかに、医療、教育等子どもたちをその地域で育てることができるかが重要。

【デジタル化】

- ・今後、移住・定住、ワーケーションなどを進めるためには、情報基盤の整備が必須。

【地域交通】

- ・宮崎県という非常に薄い人口の中で、全体的な県土の交通システム、あるいは移動モビリティをどう確保するかという視点が重要。

4 「産業づくり部会」関連

【産業人財】

- ・企業誘致を推進することによって、雇用が創出され、若者の県外流出が抑制される。
- ・都市部と宮崎県の初任給額の差を小さくし、県内産業で稼げるような形が理想。

【労働環境】

- ・医療・介護・福祉の現場の働き方改革、環境改善が必要。
- ・自治体や企業が連携して外国人労働者のメンタルケアに取り組む必要がある。

【農業】

- ・遊休農地・ハウスの利活用により、農福連携の推進や UIJ ターンの新規就農者をさらに増やすことができる。農福リハビリが一緒になった社会が宮崎ならできるのでは。
- ・宮崎でモデル的に農地転換を加速する対策を講じて、全国に先駆けて農業系の DX を進めるべき。
- ・農業経営者の半数近くが 65 歳以上であることから、経営継承が急務。
- ・農業産出額よりも、農業従事者の所得にどう反映されたかが重要。

【温暖化対策】

- ・宮崎の基幹産業である農水産業は気候変動の影響を大きく受けるため、低迷してしまうおそれ。温暖化対策において先進県となる覚悟で取り組みを進めていく必要がある。

【SDGs】

- ・大企業だけではなく、中小企業においても SDGs は必要な取り組み。SDGs に取り組んでいるかどうか若者の企業選択の基準の 1 つになり得る。

地域別市町村会議における主な意見

1 共通

【脱炭素】

- ・太陽光蓄電池の補助や電気自動車の導入、庁舎の屋根に太陽光パネルを設置し、省エネ化を進めている。
- ・自然エネルギーの利用を推進していきたいが、権利関係が一番のネック。

2 「人づくり部会」関連

【結婚支援】

- ・婚活サポートについては、行政側がどこまで踏み込めるか、プライベートなことで実態把握が難しい中で財源をどこまで充てられるか等見通しが見つからない部分で継続が難しい。

【子育て支援】

- ・様々な支援には所得制限などの条件があり、子育て世代の中間層に向けた支援策が必要。
- ・子どもにかかる医療費を低額や無料にする取組を行っているが、出生数に歯止めがかからない状態。
- ・安心して妊娠・出産できる環境づくりには地域医療が非常に重要。さらに、病児・病後児保育など子どもを預け、働きやすい環境づくりも大事。

【産業人財の確保・育成】

- ・本人よりも親が市外、県外の企業を勧めることが多いことから、保護者向けの就職説明会を実施。
- ・規模の小さい企業だと同年代の人がいないことから、複数の企業で入社式や研修を実施し、離職防止の取り組みを行っている。
- ・地域をあげて IT 人材を育成していく必要がある。スキルがあれば宮崎にいながら仕事ができる。
- ・他県の若者が宮崎を選ぶとは考えにくいため、県内の若者にいかに残ってもらう、もしくは帰ってきてもらうかがポイント。そのためには、若者がやりたいと思う仕事があることが重要。
- ・「人を増やす」ということだけではなく、若年層の自殺対策など、生まれた命を大事にする視点も重要。

3 「くらしづくり部会」関連

【地域機能の維持】

- ・高齢化によってタクシー産業も廃業しそうであり、地域の移動手段も1日に数便程度のコミュニティバスしかない。
- ・限界集落とされる地区も多く、移動手段がないとの意見が最多。
- ・地域にサービスがなくても、移動手段さえあればサービスがあるところへ移動できる。

- ・中心市街地に購買が集中しており、商店街も衰退している。
- ・高齢者には、移動販売だけでなく、コミュニケーション的な福祉面の支援が必要。

- ・同様の事業が市町村ごとに行われているが、重複して非効率であるため、様々な事業が市町村の圏域を越えて実施できる仕組みが必要。

【デジタル化】

- ・他県の事例でケーブルテレビを活用した買い物支援を行なっている事例があったが、相当な設備投資が必要とのことで断念した。
- ・デジタル化を進めていくためには、地域住民が自分達にあったやり方を選択できることが必要ではないか。

【災害への備え】

- ・社会福祉協議会や消防団との連携強化を実施。(個人情報伝達の仕組みづくり等)
- ・消防団はOB、女性の活用、報酬アップなどの取組を実施。

- ・子どもが防災に取り組むと保護者も感化されるという話も聞いたので、小中高での防災教育が重要。

4 「産業づくり部会」関連

【外国人労働者】

- ・より賃金や技術力の高い県外へ流れてしまうケースも多くある。
賃金以外の物価や環境面等を数値化し、宮崎の良さを可視化することができないか。

【地域経済循環】

- ・ふるさと納税を通じた外貨の獲得も必要。それに伴う新たな製品の掘り起こしやブランディング、飲食店とのマッチングによる流通の拡大などの取組が必要。